

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円	%
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。</li> <li>・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。</li> <li>・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。</li> </ul>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	—	収入額	千円	48,207	43,975	40,388	41,000
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		25,000	25,000	24,500	24,500
	実績			24,065	24,005	22,000	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,800	7,800	7,800
	実績			7,400	7,400	7,400	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 平成26年度は、松坂流しの放送機器収入529千円増他による収入増加				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	—	収入額	千円	2,312	2,243	3,158	2,700
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			17	15	16	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			22	20	22	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか 800千円 阿賀野市緊急FMラジオ購入収入 3,888千円				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	—	収入額	千円	498	672	627	4,700
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①司会受託イベント数	計画	本		20	20	25	25
	実績			16	19	20	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	7	7	7	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	5	5	5	4
その他				
職員数	5	5	6	5
常勤	5	5	6	5
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	5	5	6	5
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	4	4	5	4
	合計	6	6	7	6
年齢構成	20代以下	2	2	3	2
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代	2	2	2	1
	60代以上	1	1	1	2
	合計	6	6	7	6

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	21,419	21,705	26,674	22,000
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,000	3,000	3,000	3,000
常勤	3,000	3,000	3,000	3,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,419	18,705	23,674	19,000
常勤	18,419	18,705	23,674	19,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,000	3,000	3,000	3,000
常勤職員	3,684	3,741	3,945	3,800
見直し等の取り組み	継続して昇給停止を実施。		平成26年度は職員が一時6名となっていた。	

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	48,588	44,657	44,172
		営業費用	49,310	47,821	48,439
		売上原価	0	0	0
		事業費	26,479	25,913	27,024
		販売費・一般管理費	22,831	21,908	21,415
	営業損益	▲ 722	▲ 3,164	▲ 4,267	
	営業外損益	営業外収益	52	2,114	222
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	52	2,114	222
経常損益	▲ 670	▲ 1,050	▲ 4,045		
損特別	特別利益	8	7	2	
	特別損失	0	47		
	特別損益	8	▲ 40	2	
税引前当期損益		▲ 662	▲ 1,090	▲ 4,043	
法人税, 住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 842	▲ 1,270	▲ 4,223	
前期繰越損益		▲ 15,326	▲ 16,168	▲ 17,438	
当期末処分損益		▲ 16,168	▲ 17,438	▲ 21,661	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 16,168	▲ 17,438	▲ 21,661	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	21,419	21,705	25,673
役員分	3,000	3,000	3,000
職員分	18,419	18,705	22,673

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	51,576	49,789	46,474
	流動資産	47,152	43,627	41,803
	現金預金	40,139	38,204	36,648
	受取手形	0	0	
	未収金	7,053	5,456	5,180
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	▲ 40	▲ 33	▲ 25
	固定資産	4,424	6,162	4,671
	有形固定資産	3,707	5,445	3,954
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,744	1,227	2,135
	流動負債	1,744	1,227	2,135
	短期借入金			
	その他流動負債	1,744	1,227	2,135
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	49,832	48,562	44,339
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 16,168	▲ 17,438	▲ 21,661
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 16,168 ▲ 842	▲ 17,438 ▲ 1,270	▲ 21,661 ▲ 4,223
負債の部及び純資産の部合計		51,576	49,789	46,474

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計		23,566	21,134	22,588
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	23,566	21,134	22,588
	内 随意契約額※	23,566	21,134	22,588
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料が主である。

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益		▲ 670 千円	▲ 1,050 千円	▲ 4,045 千円
当期損益		▲ 842 千円	▲ 1,270 千円	▲ 4,223 千円
自己資本比率	純資産	96.6 %	97.5 %	95.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	2703.7 %	3555.6 %	1958.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	8.9 %	12.7 %	10.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 16,168 千円	▲ 17,438 千円	▲ 21,661 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	48.4 %	45.2 %	50.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 1.3 %	▲ 2.1 %	▲ 8.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 1.4 %	▲ 2.4 %	▲ 9.2 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.9	0.9	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	9,718 千円	8,931 千円	7,362 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 134 千円	▲ 210 千円	▲ 674 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	47.0 %	49.1 %	48.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	4,566 千円	4,382 千円	3,569 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	44.1 %	48.6 %	58.1 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	14.0 %	13.8 %	11.7 %
	人件費			

## (4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 ～ 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 〔 前の計画が24年度をもって終了。役職員も変更したため27年度～31年度の計画を策定したい。 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度中に導入予定) 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 プロアナウンサーによるアナウンサー講習を随時実施している。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成18年度～ 規定名称 〔 (株)エフエム新津情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由 〔 〕		● 予算概要 平成17年度～



6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
収益力向上計画を策定し、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		エフエム新津の認知度向上と新規顧客の獲得を念頭において、秋葉区のほか、近郷の南区、阿賀野市、五泉市を重点的に取材活動を行った。また、同じ敷地内にある新津鉄道資料館のリニューアルを機に、文化団体・スポーツ団体に対しても「ラジオの利便性」をPRしつつ収益の向上に努めた。			
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	役員刷新に伴い、早々に経営会議を立ち上げ、経営改善に向け作業を進める。また、引き続き諸団体との連携強化を推し進めるとともに、積極的に取材に出向き、これを投稿につなげることで、累損の早期解消を目指す。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	連携強化を図る対象団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体、大学	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体、大学	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体、大学	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体、大学
取材重点地区	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	

今後の取組み					
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		文化・スポーツ団体の活動、コミ協の活動、各種イベント、特色ある店舗、これらに対して積極的に取材活動を行い、地域への密着度を高めた。結果、これが投稿に結びつくケースもあった。			
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	地域に密着した情報提供、取材、イベント制作を進め、収益向上につなげる。平成27年度においては新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、いっそう地域に入り込み収益に結びつけるよう努める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	営業方針	薬科大学や各種団体への密着度の向上	薬科大学や各種団体への密着度の向上	薬科大学や各種団体への密着度の向上	薬科大学や各種団体への密着度の向上
区外の営業重点地区	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	

（2）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圈である。情報収集、取材などを通じて投稿につなげられたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		〈あがのへGo!Go!〉と銘打った放送コーナーを常設し、阿賀野市への取材を通年で行った。結果、若干であるが投稿数が増加した。一方、南区へのはたらきかけは弱かった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	投稿につながる営業活動を引き続き展開していく。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	南区へのアプローチ	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	地元商工会との連携強化 情報収集と取材
阿賀野市へのアプローチ	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	地元商工会との連携強化 情報収集と取材	

今後の取組み					
単発の出稿は増加しているが、レギュラー スポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		レギュラー獲得につながる番組編成を意識してきたが、満足できる結果に至らなかった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	過去の顧客リストを分析しながらニーズの把握に努め、また魅力あるプランを提示することで固定客の増加と定着を実現する。 今年度は魅力アッププランの一因となるよう、新タイムテーブル（番組表）の紙面内容などを変え、顧客認知向上につながる取り組みを図る。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 魅力アッププランの作成	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	

今後の取組み					
24年度をもって中長期計画が終了していることから、以降の計画についても収益増に向けた内容を中心に策定されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		策定しなかった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成27年度～平成31年度において計画を策定する。 また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 中長期計画（収益力向上計画）	策定	見直し	見直し	

今後の取組み					
災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		未着手			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	他局の実態などを参考に、また行政からの指導も受けて作成したい。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 BCP作成	検討・策定	運用	→	

今後の取組み						
地域コミュニティ放送局としての役割は、評価できるが、株式会社としての収益力が低いことが問題である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		1. 収益が向上しなかった根本的な原因を究明する。 ①平成24～26年度の間、契約解除及び契約額の減額に至った企業等をリストアップ ②平成24～26年度の間、新規契約を目的にアプローチしたが、契約に至らなかった企業等をリストアップ 2. 収益向上計画を策定し、実行する。毎月末に達成度等を検証する。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		1. 顧客のABC分析、会計・顧客管理ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施と顧客管理。 2. 経営会議を開く中で達成度の検証を行う。また、SNSとFM放送との連携システムの構築を図る中で顧客の開拓を行う。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	収益向上計画	検討	策定	検証・評価	

今後の取組み						
収益向上計画を策定することは必要であるが、これまでの営業体制を振り返り、なぜ収益を得ることができないのかを詳細に検討し、期待ベースではなく、合理的で実現可能性が高い施策を計画に反映させる必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		1. 収益が向上しなかった根本的な原因を究明する。 ①平成24～26年度の間、契約解除及び契約額の減額に至った企業等をリストアップ ②平成24～26年度の間、新規契約を目的にアプローチしたが、契約に至らなかった企業等をリストアップ 2. 収益向上計画を策定し、実行する。毎月末に達成度等を検証する。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		1. 顧客のABC分析、会計・顧客管理ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施と顧客管理。 2. 経営会議を開く中で達成度の検証を行う。また、SNSとFM放送との連携システムの構築を図る中で顧客の開拓を行う。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	収益向上計画	検討	策定	検証・評価	

今後の取組み						
災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		国・県・市の防災関係機関に、災害時におけるラジオの利便性を過去の実績をもとにして説明していく。また、防災意識の高揚にもラジオは有効な手段である旨も併せて説明し、結果としてこれが収益増につながるような計画を練り上げる。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		国・県また新潟市内・外の行政に災害情報提供機能の充実のため、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益の獲得に努める。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携
工程	対象	国・県・市	国・県・市	国・県・市	国・県・市	

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>累積欠損金を解消するべく営業活動に努めたが、広告放送収入減に歯止めがかからず、また、職員の入退職者があり人件費増が重なり欠損となり、厳しい経営状態は続いている。 スポンサーから求められている、販売促進につながる費用対効果を実現できる企画を図る。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>プロパーの職員のみギリギリの体制で運営をしている中さらに競争力を高め団体の自主性を向上させていく。 今後は、役職員一丸となって新潟薬科大学との連携強化や近隣の阿賀野市の「いい店うまい店」コーナー等、新しい企画を番組内で設置し営業活動を強化したい。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>継続して経費節減に努め、少ない職員で効率化に努めたが、職員の入退職者も重なり収支は悪化した。 今後も収益力を高め効率的な経営を進めるとともに販売費・一般管理費の内容分析をし、費用の圧縮に努める。</p>
<b>その他</b>	<p>平成27年7月に阿賀野市に納入予定の緊急告知ラジオの追加注文があるため、収入が少し上がる予定。これを足掛かりに、リアルタイムに地域防災情報が発信できるコミュニティFMとしての取り組みを進めたい。</p>
<b>総括的な所見</b>	
<p>平成27年度は、役職員も変更になり従来の発想にとらわれない企画立案を心がけ、効率的な会社運営と体制づくりを行っていきたい。 また計画的な累積欠損金の解消に向け、財務内容の健全化を目標に、中長期計画などのプランに基づき経営改善を図っていく。</p>	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	<p>厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねているほか、地域の諸団体に働きかけを行い、今後の収益増加につながる関係性の構築に努めている点は評価できる。 また、従来の番組表の刷新を図ったり、CM放送の時間帯に工夫を凝らし、地域密着したコミュニティ放送になるよう取り組みを現在進めている。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	<p>赤字改善及び安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿に向けた営業努力を期待したい。また魅力アッププランや収益向上計画を策定をし、早急に経営改善への取り組みをお願いしたい。</p>
<b>今後の指導方針</b>	<p>コミュニティ放送局の特徴を生かした行政・防災・地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設に合わせ、産学官・まちなかで連携した新番組の制作や取材をし、さらに地域に密着したコミュニティFMとなるよう期待する。緊急告知放送など災害時の伝達手段として、ラジオ局に求める役割は大きく、その周知をさらに進めたい。 さらなる販路拡大を目指すよう、収入増に向けた取り組みを引き続き働きかけていく。</p>

## 【今後の取り組み】

①	収益力向上計画や中長期計画の策定をし、累積欠損金解消に向けた経営改善に努める。
②	会計・顧客管理ソフトの導入による事務効率化と計数管理の徹底。
③	SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索
④	地域に密着した情報提供・取材・イベント制作、事業提案を進め収益向上につなげる。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>収益向上の目標を掲げながら、収益力向上計画は策定しておらず、実績の最終赤字は拡大しており、改善は図られていない。</p> <p>レギュラースポンサーの減少にすべての原因があると考えられるが、その対応がされていない。</p> <p>中長期計画の策定、及びBCP（事業継続計画）の策定については、未着手であり改善していない。</p> <p>経営者、営業担当者、放送担当者及び行政との間で、問題点や改善すべき事項の認識が共有されていない。各関係者間で共通の目的意識を持った改善の取組が必要である。</p> <p>新年度に入り、社長交代により新たに「経営会議」が設置されるなど、改善に向かう兆しは見受けられる。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>収益向上計画及び中長期計画の早期作成が必要である。その際には具体的な取組の施策を明示し、数値目標を盛り込むなど、事後的に改善努力の成果を評価し得るものとする必要がある。</p> <p>改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。</p> <p>合併後の現在においても、秋葉区を中心とした地域に限定して放送を行う会社の株式保有を継続する意義について、その必要性の観点から再度検討し直す必要もあるのではないかと考える。再検討の結果、出資を継続する意義が認められるのであれば、市は、出資目的を実現するために必要な株主権の行使を行うなど、積極的に経営に関与していく必要がある。</p> <p>現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月24日	株式会社 エフエム新津	代表取締役	古川 賢一
<p>収支改善に向けて、今年度BCP（事業継続計画）を作成し、続いて平成28年度以降の収益向上計画及び中長期計画を3月目途に具体性のある数値を盛り込み作成し、これに基づいた事業展開を図る。</p> <p>これまで経営者・営業担当・放送担当及び行政との間で、収支改善に向けた問題点や改善すべき事項の認識が共有されておらず反省し、コミュニティエフエムとしての優位性が持つ、まちなかの情報発信など出稿に繋がる努力を改めて進めていく。</p> <p>このため行政を含めた内部会議や取締役会を頻繁に行う。そして人事の登用も含めた刷新を図り、収支の改善の実現に向け努力する。</p>			

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>					
<p>改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。</p>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<p>放送部と営業部が一体化しておらず収益に繋がっていなかった。このため、収益性が高い取材については各部が一体化となるよう取り組んでいく。またスポンサーがつかない番組が多くあることが判明し、これを見直し、地域のイベントと連携した放送等を積極的に取り入れスポンサー集めを行っていく。このため顧客分析を基に営業活動の展開を図っていく。</p> <p>数値目標を明確に設定し、幹部職員が共有し、4半期ごとに達成状況を経営会議の場において報告し、改善状況を検討する。</p>			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	組織・指示系統	見直し	統一・実施	統一・実施
	意識改革・責任・目標	改革・見直し	統一	統一	統一

改善指示事項						
収益向上計画及び中長期計画の早期作成が必要である。その際には具体的な取組の施策を明示し、数値目標を盛り込むなど、事後的に改善努力の成果を評価し得るものとする必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	収益向上計画及び中長期計画を3月目途に、具体的な取組の明示とともに、数値目標を盛り込み作成する。作成次第、取締役会に諮り実現に向け努力する。				
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	収益向上計画	策定	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
	中長期計画	策定	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価

改善指示事項						
現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	コミュニティエフエムの企業価値を明確にし、エフエムを必要と感じている近隣自治体・個人・団体・企業との連携を強め、収入の拡大を図っていく。また社長、役員の特権を強化し、会社の信頼性を確保し、対外的な問題を職員が独自で判断する企業体質を改める。さらに経営会議（取締役会）において収支を4半期ごとチェックし、企業活動をチェックする。 人事を含めた営業・アナウンス部門強化のため提案・調整を行政とともに図り、経営体制の強化を図っていく。				
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	赤字体質改善	検討・実施	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
	会社の体質改善	検討・実施	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価